

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月14日

【四半期会計期間】 第28期第3四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

【会社名】 日本エス・エイチ・エル株式会社

【英訳名】 SHL-JAPAN Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 奈良 学

【本店の所在の場所】 東京都中野区中央五丁目38番16号

【電話番号】 03(5385)8781

【事務連絡者氏名】 常務取締役 中村 直浩

【最寄りの連絡場所】 東京都中野区中央五丁目38番16号

【電話番号】 03(5385)8781

【事務連絡者氏名】 常務取締役 中村 直浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第27期 第3四半期累計期間	第28期 第3四半期累計期間	第27期
会計期間		自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日	自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日	自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日
売上高	(千円)	1,631,103	1,729,673	1,967,520
経常利益	(千円)	804,916	819,178	863,629
四半期(当期)純利益	(千円)	521,148	502,516	552,766
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	581,067	581,067	581,067
発行済株式総数	(株)	3,101,800	3,101,800	3,101,800
純資産額	(千円)	3,011,803	3,266,324	3,046,989
総資産額	(千円)	3,440,236	3,721,097	3,532,442
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	168.01	162.01	178.21
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	167.68	160.53	177.62
1株当たり配当額	(円)	3,700.00	45.00	90.00
自己資本比率	(%)	87.4	87.5	86.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	613,447	488,708	688,329
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	6,721	351,585	175,292
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	267,007	301,691	269,228
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,304,168	2,394,275	2,558,844

回次		第27期 第3四半期会計期間	第28期 第3四半期会計期間
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	39.84	26.96

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は関連会社を有していないため記載しておりません。

4 当社は、平成25年4月1日付で1株を100株とする株式分割を行っておりますが、第27期の期首に当該分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

5 第27期の1株当たり配当額は、平成25年4月1日付で1株を100株とする株式分割を行っているため、中間配当を株式分割後の配当額である37円(株式分割前では3,700円)、期末配当を株式分割後の配当額である53円とし、年間配当額を90円として記載しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間（平成25年10月1日から平成26年6月30日まで）における売上高は1,729百万円（前年同期比6.0%増）となり、前年同期比98百万円の増収となりました。サービス形態別には、プロダクト売上高914百万円（前年同期比11.0%増）、コンサルティング売上高782百万円（前年同期比0.9%増）、トレーニング売上高32百万円（前年同期比4.4%増）であります。プロダクト売上高では新サービスの投入効果のあった総合職採用選考用の「GAB」が、また、コンサルティング売上高では新規学卒者採用選考用Webアセスメントツールの「玉手箱」の販売が好調であったことが主な増収要因であります。

当第3四半期累計期間において増収を確保できましたのは、今年の新規学卒者の就職内定率の上昇や、来年の新規学卒者に対する求人数の大幅増加による求人倍率の上昇並びにその就職内定率の上昇等の報道がされるなど、景気動向の改善等を背景とした企業の積極的な雇用姿勢の下、顧客ニーズに合った営業展開が奏功したと考えております。

当第3四半期累計期間の営業利益は819百万円（前年同期比2.1%増）となりました。売上原価は238百万円（前年同期比29.6%増）となり前年同期比で54百万円増加し、販売費及び一般管理費は671百万円（前年同期比4.2%増）となり前年同期比で26百万円増加しましたが、増収により営業利益は前年同期比で17百万円の増益となりました。売上原価につきましては、新サービス提供に伴う外注費及び製品マスターの償却費の増加等が主な増加要因であります。また、販売費及び一般管理費の増加につきましては、研究開発費等の減少した費目もありますが、営業部門を中心とした事務所増床による支払家賃や人員拡充等により人件費が増加したことが主たる要因であります。

当第3四半期累計期間の経常利益は819百万円（前年同期比1.8%増）となり、前年同期比で14百万円の増益となりました。営業外費用は前年同期と同様に少額でしたが、営業外収益が前年同期比2百万円減少しました。営業外収益が減少した主な要因は、前年同期にベンチャー企業向け投資事業有限責任組合への出資金の運用益を2百万円計上していたことによりです。

当第3四半期累計期間の税引前四半期純利益は820百万円（前年同期比3.3%減）となりました。経常利益の増益に加えて特別損失が前年同期比で8百万円減少しましたが、特別利益も前年同期比で50百万円減少したことにより、税引前四半期純利益は27百万円の減益となりました。特別利益につきましては、ゴルフ会員権等の貸倒引当金戻入額1百万円を計上しましたが、前年同期に取締役の逝去に伴う受取保険金52百万円を計上していたこと、また、特別損失につきましては、前年同期に役員退職慰労金7百万円と減損損失1百万円を計上していたことが減少要因であります。

以上に、法人税等を計上した結果、当第3四半期累計期間の四半期純利益は502百万円（前年同期比3.6%減）となり、前年同期比で18百万円の減益となりました。

<参考1：サービス形態別の売上高内訳>

	前第3四半期累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)		当第3四半期累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)		対前年同期 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	%
プロダクト	824	50.5	914	52.9	11.0
コンサルティング	775	47.6	782	45.2	0.9
トレーニング	30	1.9	32	1.9	4.4
合計	1,631	100.0	1,729	100.0	6.0

<参考2：四半期会計期間別の売上高>

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成24年9月期	266	783	415	373	1,839
平成25年9月期	282	893	455	336	1,967
平成26年9月期	313	966	449		

(注) 当社のサービスは、新規学卒者の採用選考に利用される頻度が高いため、売上に季節変動が生じます。近年、新規学卒者の採用選考が実施される第2四半期会計期間に売上が集中する傾向にあります。

(注) 上記において使用しているプロダクト、コンサルティング、トレーニングという区分は、提供するサービスの形態別区分であります。当社は、プロダクトを使用して人材アセスメントサービスを提供するという単一事業を営むため、プロダクト生産時には、プロダクトがどのサービス形態で提供されるかは未定であり、サービスの形態別営業費用を区分して表示することは困難でありますので、売上高のみを記載しております。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末における財政状態について前事業年度末と比較しますと、資産合計は188百万円増加し3,721百万円となりました。主たる要因は、流動資産におきましては、売上債権の回収が進んだことにより現金及び預金が135百万円増加したこと、固定資産におきましては、事務所の増床により有形固定資産が20百万円増加し、投資有価証券の評価差額金計上等により投資その他の資産が27百万円増加したことによります。

負債合計は30百万円減少し454百万円となりました。主な要因は、未払法人税等の減少により、流動負債が55百万円減少したことによります。

純資産合計は219百万円増加し3,266百万円となりました。これは、配当により利益剰余金が303百万円減少しましたが、当第3四半期累計期間に四半期純利益502百万円を計上したことが主たる要因であります。

これにより、自己資本比率は、前事業年度末と比較して1.4ポイント上昇し87.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は2,394百万円（前事業年度末比6.4%減）となり、前事業年度末比164百万円減少しました。当第3四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は488百万円（前年同期比124百万円減少）となりました。その主な内訳として、収入要因は税引前四半期純利益820百万円、減価償却費30百万円、支出要因は法人税等の支払額368百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は351百万円(前年同期比344百万円増加)となりました。その内訳として、収入要因は定期預金の払戻による収入150百万円であり、支出要因は定期預金の預入による支出450百万円、固定資産の取得による支出40百万円、敷金の差入による支出18百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は301百万円(前年同期比34百万円増加)となりました。これは配当金の支払によるものであります。

(4) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社の事業上及び財政上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期累計期間の研究開発費の総額は1百万円であります。なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,200,000
計	11,200,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,101,800	3,101,800	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	3,101,800	3,101,800		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日		3,101,800		581,067		320,530

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,100,700	31,007	「(1)株式の総数等 発行済株式」 に記載の普通株式
単元未満株式	1,100		
発行済株式総数	3,101,800		
総株主の議決権		31,007	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株(議決権12個)含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の変動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期財務諸表等規則第4条の2第3項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第3四半期累計期間(平成25年10月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社を有していませんので四半期連結財務諸表を作成していません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当第3四半期会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,658,844	2,794,275
受取手形及び売掛金	261,025	268,409
商品及び製品	29,660	33,839
仕掛品	632	757
原材料及び貯蔵品	1,070	956
その他	48,345	48,898
流動資産合計	2,999,578	3,147,138
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	14,117	24,085
工具、器具及び備品(純額)	14,238	24,846
有形固定資産合計	28,355	48,931
無形固定資産		
製品マスター	50,128	36,188
製品マスター仮勘定	8,034	16,147
その他	8,875	7,868
無形固定資産合計	67,038	60,205
投資その他の資産		
投資有価証券	313,817	332,017
その他	¹ 123,651	132,804
投資その他の資産合計	437,469	464,822
固定資産合計	532,863	573,959
資産合計	3,532,442	3,721,097
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,006	14,567
未払金	26,180	5,065
未払費用	79,046	52,914
未払法人税等	203,663	151,540
その他	37,850	72,173
流動負債合計	351,747	296,262
固定負債		
退職給付引当金	81,809	93,266
役員退職慰労引当金	35,110	43,947
その他	16,785	21,296
固定負債合計	133,705	158,510
負債合計	485,453	454,773

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当第3四半期会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	581,067	581,067
資本剰余金	320,530	320,530
利益剰余金	2,136,027	2,334,569
自己株式	41	41
株主資本合計	3,037,583	3,236,125
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,243	19,264
評価・換算差額等合計	3,243	19,264
新株予約権	6,162	10,933
純資産合計	3,046,989	3,266,324
負債純資産合計	3,532,442	3,721,097

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)
売上高	¹ 1,631,103	¹ 1,729,673
売上原価	184,270	238,805
売上総利益	1,446,832	1,490,867
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 644,743	^{2, 3} 671,646
営業利益	802,089	819,221
営業外収益		
受取利息	538	440
投資事業組合運用益	2,421	-
その他	280	214
営業外収益合計	3,241	654
営業外費用		
為替差損	110	120
支払手数料	300	294
投資事業組合運用損	-	230
その他	3	52
営業外費用合計	414	697
経常利益	804,916	819,178
特別利益		
受取保険金	⁴ 52,000	-
貸倒引当金戻入額	-	1,122
特別利益合計	52,000	1,122
特別損失		
役員退職慰労金	7,880	-
減損損失	1,038	-
特別損失合計	8,919	-
税引前四半期純利益	847,996	820,301
法人税等	326,848	317,784
四半期純利益	521,148	502,516

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	847,996	820,301
減価償却費	21,271	30,934
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	1,038
減損損失	1,038	-
受取利息	538	440
株式報酬費用	4,504	4,771
退職給付引当金の増減額(は減少)	10,633	11,457
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8,554	8,836
売上債権の増減額(は増加)	74,854	7,384
たな卸資産の増減額(は増加)	6,699	4,189
その他の流動資産の増減額(は増加)	547	415
仕入債務の増減額(は減少)	2,657	9,561
受取保険金	52,000	-
その他	12,159	15,842
小計	900,660	856,551
利息の受取額	401	390
保険金の受取額	52,000	-
法人税等の支払額	339,790	368,334
法人税等の還付額	174	100
営業活動によるキャッシュ・フロー	613,447	488,708
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	150,000	450,000
定期預金の払戻による収入	150,000	150,000
有形固定資産の取得による支出	7,542	23,721
無形固定資産の取得による支出	12,179	16,468
敷金の差入による支出	-	18,294
投資有価証券の分配金による収入	13,000	6,900
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,721	351,585
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	267,007	301,691
財務活動によるキャッシュ・フロー	267,007	301,691
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	339,718	164,568
現金及び現金同等物の期首残高	1,964,450	2,558,844
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 2,304,168	¹ 2,394,275

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)	
税金費用の計算	
当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法としております。	
(追加情報)	
「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以降に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の見積実効税率が変更されました。この税率変更により、未払法人税等が1,968千円、法人税等が同額増加しております。	

(四半期貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当第3四半期会計期間 (平成26年6月30日)
投資その他の資産		
その他	9,499千円	

(四半期損益計算書関係)

1 当社のサービスは、新規学卒者の採用選考に利用される頻度が高いため、売上に季節変動が生じます。近年、採用選考が実施される第2四半期会計期間に売上が集中する傾向にあります。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)
ロイヤルティ	35,065千円	37,540千円
給料手当	196,236 "	215,150 "
退職給付費用	15,179 "	16,255 "
役員退職慰労引当金繰入額	8,673 "	8,836 "

3 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。

	前第3四半期累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)
研究開発費	10,978千円	1,736千円

- 4 受取保険金52,000千円は、前取締役中村和司の逝去に伴い、生命保険会社より受け取ったものであります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)
現金及び預金	2,604,168千円	2,794,275千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	300,000 "	400,000 "
現金及び現金同等物	2,304,168千円	2,394,275千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年12月22日 定時株主総会	普通株式	155,090	5,000	平成24年9月30日	平成24年12月25日	利益剰余金
平成25年4月26日 取締役会	普通株式	114,766	3,700	平成25年3月31日	平成25年6月3日	利益剰余金

(注) 平成24年12月22日定時株主総会決議の1株当たり配当額には、創立25周年記念配当1,425円を含んでおります。

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第3四半期累計期間(自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年12月21日 定時株主総会	普通株式	164,394	53	平成25年9月30日	平成25年12月24日	利益剰余金
平成26年4月28日 取締役会	普通株式	139,580	45	平成26年3月31日	平成26年6月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は、プロダクトを使用して人材アセスメントサービスを提供するという単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	168円01銭	162円 01銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	521,148	502,516
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	521,148	502,516
普通株式の期中平均株式数 (株)	3,101,800	3,101,779
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	167円68銭	160円53銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (千円)		
普通株式増加数 (株)	6,107	28,575
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当社は、平成25年4月1日付で1株を100株とする株式分割を行っておりますが、前第3四半期累計期間の期首に当該分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成26年7月29日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議し、実施いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

当社は株主還元及び資本政策の一環として、市場環境と資本の状況を見ながら、機動的かつ弾力的に自己株式取得を実施する方針としております。この方針を踏まえ、自己株式の取得を通じ、株主還元及び資本効率の向上を図るものであります。

2. 取得の内容

取得対象株式の種類	普通株式
取得し得る株式の総数	130,000株(上限) 発行済株式総数(自己株式を除く)に占める割合4.19%
株式の取得価額の総額	290,000千円(上限)
取得期間	平成26年7月30日～平成27年3月24日
取得の方法	東京証券取引所における市場買付 平成26年7月29日の終値で、平成26年7月30日午前8時45分の東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付 取得し得る株式の総数から上記により取得した株式の数を控除した数を上限とする、立会市場における市場買付

(注) 当該株式数の変更は行いません。なお、市場動向により、一部または全部の取得が行われない可能性もあります。

3. 四半期報告書提出日の属する月の前月末現在における取得状況(約定ベース)

取得対象株式の種類	普通株式
取得した株式の総数	27,500株
株式の取得価額の総額	62,331千円

2 【その他】

第28期(自平成25年10月1日至平成26年9月30日)の中間配当につきましては、平成26年4月28日開催の取締役会において、平成26年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	139,580千円
1株当たりの金額	45円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年6月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月14日

日本エス・エイチ・エル株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 本 泰 行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 服 部 将 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本エス・エイチ・エル株式会社の平成25年10月1日から平成26年9月30日までの第28期事業年度の第3四半期会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成25年10月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日本エス・エイチ・エル株式会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成26年7月29日開催の取締役会において自己株式取得に係る事項を決議し、実施した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。